

第54回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	足立ゼミ	チーム名	神戸班
タイトル	神戸市の中小企業における若年世代の雇用の促進・定着		
テーマ群	b) 財政・金融 g) その他		
メンバー	黒田知希, 奈良航汰, 佐藤汰輝, 坂本悠, 松井祐磨, 藤本 龍麿, 岩元祐樹 眞田満里菜, 丸山桃香		
研究計画内容	<p>【研究背景】</p> <p>神戸市では、地域内の企業数が著しく減少するなかで、若年世代（20～35歳）の流出超過が止まらない。神戸市企画調整局（2021）「第98回神戸市統計調査」によると、かつて、2015（平成27）年には50,000件以上あった事業所数が、2021（平成31）年には46,960企業数にまで減少している。一方で、神戸市企画調整局（2022）「学校基本調査」では、神戸市の大学、短期大学、専門学校に在籍する学生が、卒業後に、東京及び大阪近郊の製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業などの中小企業に就職する傾向にあることが報告されている。このような若年世代の社会流出と企業の減少は、2000年以降、一層、拍車がかかり、それによって、2023（令和5）年には当該地域の人口は150万人を割り込み、中小企業を中心に新卒・第2新卒の採用に苦戦し、人材不足が深刻化している。</p> <p>【研究内容】</p> <p>本研究は、前述の背景を踏まえ、神戸市内の中小企業の就業率の上昇と雇用定着を目指して、第1に、神戸市の若年世代の流出先の地域の傾向と当該地域の中小企業及び行政サービスの政策に、どのような相違があるかを明らかにする。第2に、神戸市内の中小企業の実態を、事例を用いて検証する。具体的には、神戸市経済観光局及び大阪中小企業人材育成株式会社の協力を得て、神戸市内で事業展開をしている三社に視察を実施し、各企業の採用状況、企業活動・取り組み等をヒアリングするとともに、若年世代の雇用促進のための施策を明らかにする。第3に、第1及び第2で得た結果を踏まえ、大学生を対象に、アンケート調査を実施し、選好表明データに対して、仮想評価法を用いて、企業・行政のサービスの価値を分析する。最後に、国の外郭団体と当該地域の行政及び企業との連携を検討する。具体的には、近畿一体の中小企業の支援を行う独立法人中小企業基盤整備機構に、国の施策をヒアリングするとともに、自分たちが考えてきた神戸市及び中小企業への支援の有効性を問う。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>企業側と学生側でそれぞれが求めるニーズを明らかにすること、双方のメリットが最大となる政策を考察する。研究結果から、有効で実現可能性の高い政策や福利厚生、イベントなどを提案することにより、神戸市の働き手の流出の防止や中小企業の活力を取り戻すことが期待される。</p> <p>【参考文献】</p> <p>神戸市企画調整局（2022）「学校基本調査」 https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/toke/toukei/gakkou/2022.html 神戸市企画調整局（2021）「第98回神戸市統計調査」 https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/toke/toukei/toukeisho/2021toukeisho.html</p>		